

教育芸術新聞に寄稿の機会をいただいたことに、まず感謝を申し上げたい。きっかけは、2021年9月に一般社団法人大学行政管理学会(以下、J.U.A.M.)の第14期会長に就任したことで、前会長の金田淳一氏(法政大学)を通じてお声掛けをいただいたことである。

情が一段と縮まったように見え、15歳人口や18歳人口の減少は国レベルの数字で語られることが多いが、地方に限定すれば減少傾向はより強くなる。公立志向が強い当該エリアの私立高校の入試合格率は100%に近く、それに反して入学率率は14.5%、定員充足率は71.0%と、厳しい数字が並ぶ。こうした地域の学校であつても例外なくプロ

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

15歳人口や18歳人口の減少は国レベルの数字で語られることが多いが、地方に限定すれば減少傾向はより強くなる。公立志向が強い当該エリアの私立高校の入試合格率は100%に近く、それに反して入学率率は14.5%、定員充足率は71.0%と、厳しい数字が並ぶ。こうした地域の学校であつても例外なくプロ

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

学、女子大、単科大学の苦戦は一層深刻に見える。紙面も限られているのでプライベートな話を挟む余裕はないのだが、4年前に江戸日本橋を出発して以来、暇を見ては中山道を歩いている(この原稿が載る頃には、おそろく岐阜県を抜けて琵琶湖畔に到着していることと思う)が、中山道が中山間地を多く歩く道であることを割り引いても、

本務が学校法人東洋大学の理事・事務局長であることもあり、当然、大学の話から始めるのが礼儀のように思うが、敢えて15歳人口のことから始めさせていただく。

具体名は伏せるが、本務校の附属学校の1つがある地域の15歳人口の将来予測は極めて深刻である。2022年度から2年間は大変な変化がないが、3年後から大きく減り始め、14年後の2036年度には2022年度比で25.0%も減少すると予想されている。このことをエビデンスとして経営判断を下す機会が5月にあったが、役員を表

望まれ、その一方で働き方改革や部活動の見直しにも着手しなければならぬ。15歳人口は、3年すれば18歳人口になるわけで、大学業界の苦戦も年々厳しさを増している。大手予備校のシンクタンクから大学入試業界に非公式に出回っている2022年度入試の分析データを見れば、地方の大

馬籠宿(岐阜県)のあたりは中山道のハイライトの1つで、観光客も多くなり、賑やかである。この2つを抜けて次の落合宿の本陣に立ち寄った時に、係の人に「すごい人手ですね」と話しかけると、二宿を含む木曾路十一宿のことを、「ホントのことを言えば開発も出来ず、古いままでいるしかないのだから、逆にそのことで付加価値が生まれて賑わっている」と解

大学も少なくない。教育の質を保証し、他とどう差別化していくか頭を悩ませ、工夫を積み重ねてきた成果だろうと思う。地方創生の掛け声のもと、地方の大学を守る意識で特定地域(東京23区内)の大学の定員増に歯止めをかけた「地域における大学の振興及び若者の雇用機会創出によるここ数年キャンパス移転

この件に限らず、教員免許更新制の廃止や、いま私立学校の改正準備が進んでいる学校法人が

木曾路十一宿に劣らず、地方の大学にも創意工夫に努めているところが多くない。各種の大規模な奨励金採択実績を見れば、地方から、女子大だから、小規模だからということ

を言い訳にせず、ランキング上位に名前を連ね、私立大学等改革総合支援事業の採択を受けている

時から、その効果を疑問視する声が多かった。地方の人口の減少が、大学0人減しなければならぬに進学する18歳時より、卒業して就職する22歳の時により顕著であること

から判断すれば、地方における優良な就職先を確保こそ、取るべき政策であることは明らかではない

である。同法が施行されて、既に4年が経過しているが、この間、18歳人口の地方流出が止まった

冒頭、15歳人口・18歳人口の減少について触れたが、そのことが問題視化、難化してきている。



厳しい局面、職員にはチャンス

定期総会・ハイブリッドで開催

金額を違えたり、学部の設置や収容定員増等の認可申請を制限したりする政策があるが、今後は入学生定員超過率ではなく、収容定員超過率でコントロールする方向に文部科学省が方針転換するとい

う話もある。実行されれば大きな政策の転換である。この件に限らず、教員免許更新制の廃止や、いま私立学校の改正準備が進んでいる学校法人が

された半世紀近く経つてはリスクに違いないが、我々大学職員にとっ

ては大きなチャンスである。そのことは、各大学にとっ

ては大きなチャンスである。そのことは、各大学にとっ

ては大きなチャンスである。そのことは、各大学にとっ

大学行政管理学会
会長・東洋大学

笠原喜明

久しぶりに対面でお会いできることを、楽しみにしています。